

## 九州の市町村における事業承継に関するアンケート調査

### 報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部及び経済産業省九州経済産業局並びに九州各県の事業承継・引継ぎ支援センターは、地域における事業承継を促進するため、「令和5年度事業承継・引継ぎ支援広報事業」を実施しています。

本事業では、九州地域の基礎自治体と連携し、事業承継支援を面的・効果的に進めていくことを目的として、基礎自治体職員の皆様向けに、事業承継イベントの開催や事業承継支援に関するコンテンツの配信等をおこないます。

その一環として、九州地域の各自治体における事業承継支援の取り組み状況を把握するためアンケート調査を行いました。本資料では、アンケート調査の結果を御報告いたします。

#### I. 調査概要

調査期間：2023年11月7日（発送日）～11月30日

調査対象：九州233市町村

有効回答数：191<sup>1</sup>（回答率81.9%）

調査方法：郵送にて調査票を送付

回答方法：インターネット、FAX、メール

---

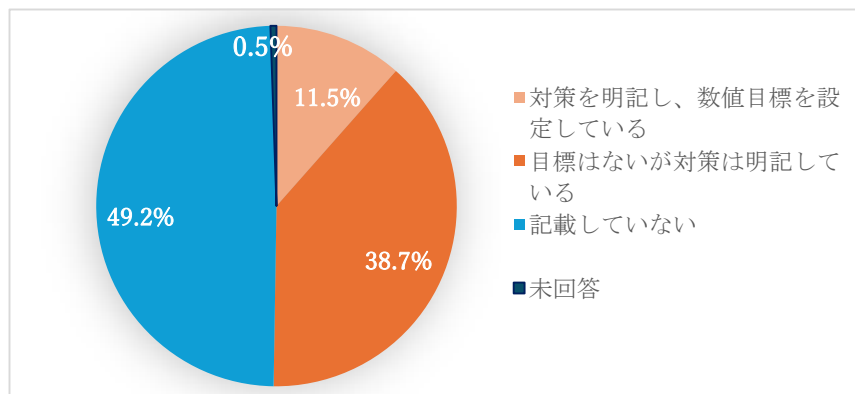
<sup>1</sup> 以下、注記がない場合、回答の母数(N)は「191」である。

## II. アンケートの結果

### 1. 総合政策等における事業承継の対策の取扱いについて

市町村の総合対策等において、「事業承継に関する対策が数値目標と共に明記されている」が11.5%、「目標はないものの対策が明記されている」が38.7%である一方、「記載していない」が49.2%となった。

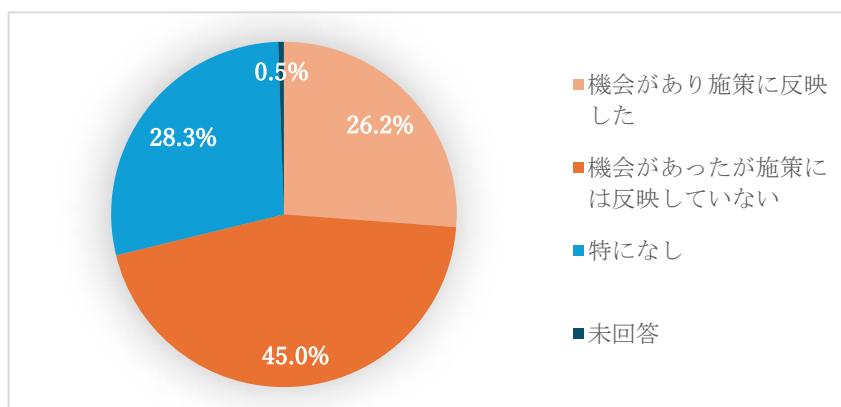
問1. 総合政策、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に、事業承継、後継ぎ・後継者不足への対策等が明記されていますか。



### 2. 地域における事業承継課題の認識の状況

事業承継課題の認識について、「機会があり施策に反映した」が26.2%、「機会があったが施策には反映していない」が45.0%、「特になし」が28.3%となった。

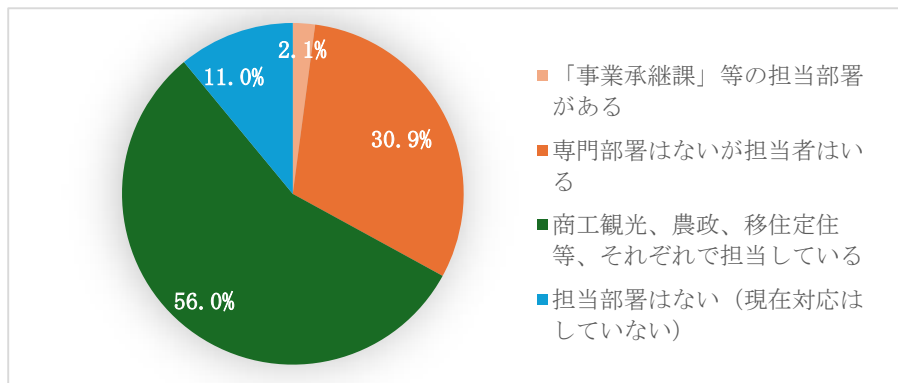
問2 この数年の間に、自治体として地域の事業承継課題を認識する機会がありましたか（地域企業の廃業や産業の衰退等）



### 3. 事業承継支援の体制について

市町村における事業承継支援の体制を尋ねたところ、「『事業承継課』等の担当部署がある」が2.1%、「専門部署はないが担当者はいる」が30.9%、「商工観光、農政、移住定住等、それぞれで担当している」は56.0%、「担当部署はない（現在対応はしていない）」は11.0%となった。

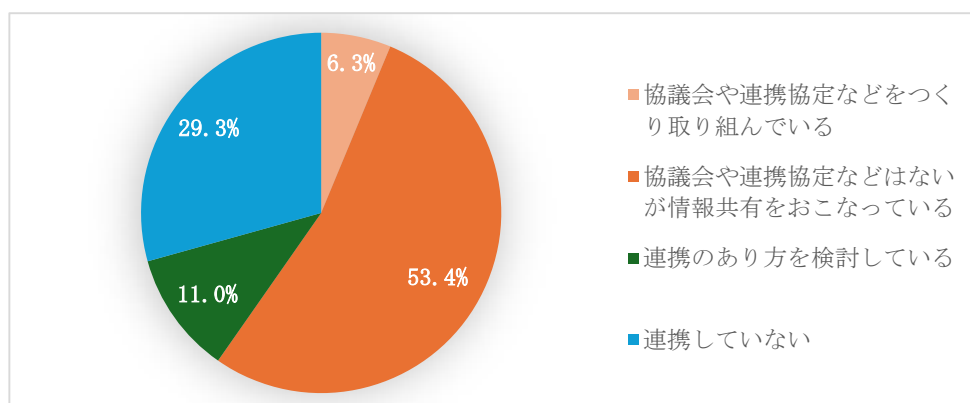
問 3. 事業承継支援の体制について教えてください



### 4. 地域の団体との連携

事業承継支援における地域の団体（商工会、商工会議所、農協、金融機関、企業、教育機関等）との連携について尋ねたところ、「協議会や連携協定などをつくり取り組んでいる」が6.3%、「協議会や連携協定などはないが情報共有をおこなっている」が53.4%、「連携のあり方を検討している」11.0%、「連携していない」が29.3%となっている。

問 4. 事業承継支援の体制について、地域の団体（商工会、商工会議所、農協、金融機関、企業、教育機関等）と連携をしていますか

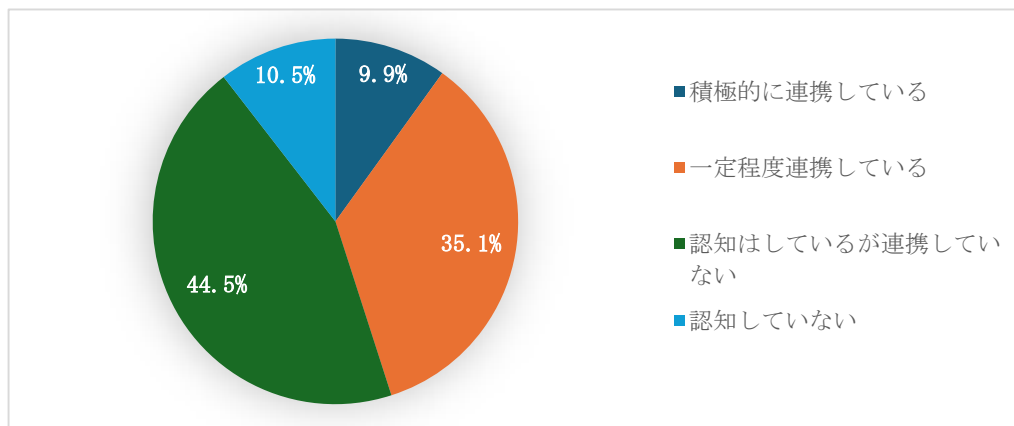


なお、主な連携先としては、地元の商工会・商工会議所の他、金融機関（日本政策金融公庫）、農協・漁協、地元業界団体、まちづくり会社、事業承継・引継ぎ支援センターなどが挙げられている。

## 5. 「県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携

「県事業承継・引継ぎ支援センター」や「事業承継ネットワーク」と連携について、「積極的に連携している」が9.9%、「一定程度連携している」が35.1%となっているのに対して、「認知はしているが連携していない」が44.5%、「認知していない」が10.5%と半数以上が事業承継・引継ぎ支援センター等と連携できていない。

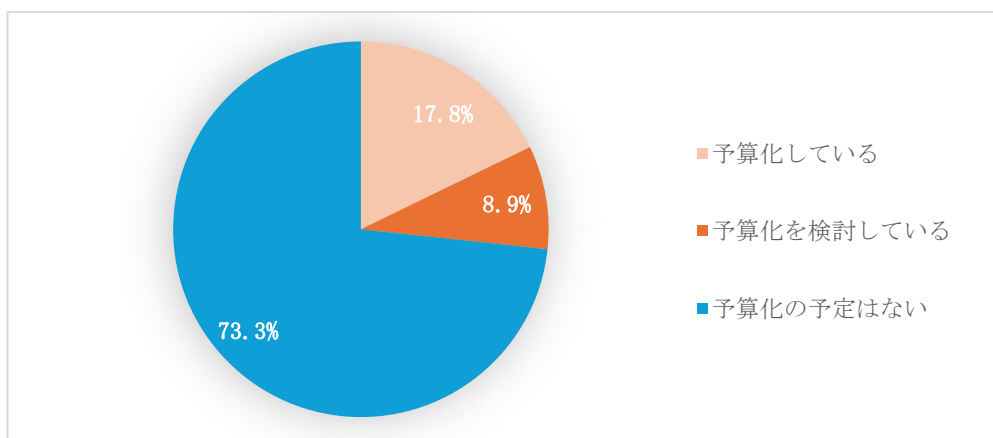
問5. 自治体として「県事業承継・引継ぎ支援センター」や「事業承継ネットワーク」と連携していますか



## 6. 事業承継支援に関する予算化の状況

事業承継に関する予算（補助金整備を除く）について、が「予算化している」17.8%、「予算化を検討している」が8.9%となっているのに対して、「予算化の予定はない」が73.3%と高い割合になっている。

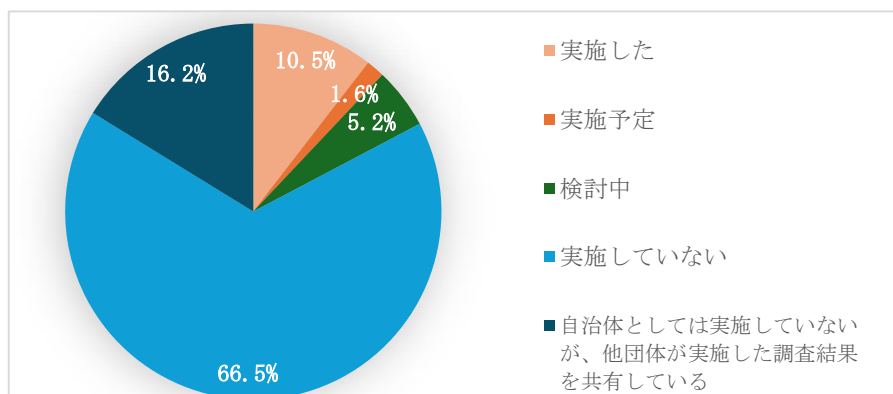
問6. 事業承継支援に関して、予算化をしていますか（補助金の整備を除く）



## 7. 事業承継支援に関する地域内調査の実施状況

自治体主体の事業承継に関する地域内調査の実施状況について、「実施した」10.5%、「実施予定」1.6%、「検討中」5.2%、「実施していない」66.5%となっている。また「自治体としては実施していないが、他団体が実施した調査結果を共有している」が16.2%となっている。

問7. 事業承継支援に関して、自治体が主体となって後継者の有無、承継の意向、状況等に関する地域内調査（アンケートやヒアリング等）を実施していますか

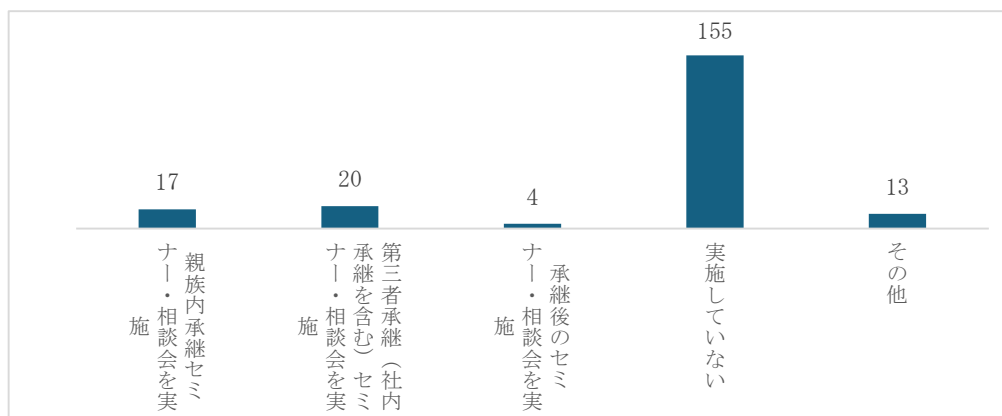


なお、実施した自治体の調査実施時期（予定を含む）は、2020年が2件、2021年が1件、2022年が7件、2023年が12件であった。

## 8. 事業承継に関するセミナー・相談会等の実施状況

事業承継に関するセミナー等の実施状況について、「親族内承継セミナー・相談会を実施している」17件、「第三者承継（社内承継を含む）セミナー・相談会を実施している」20件、「承継後のセミナー・相談会を実施している」4件となっているのに対して、「実施していない」が155件となっている。なお、「その他」は13件であった。

問8. 事業承継支援に関して、事業承継に関するセミナー・相談会等を実施していますか（複数回答可）（N=209）



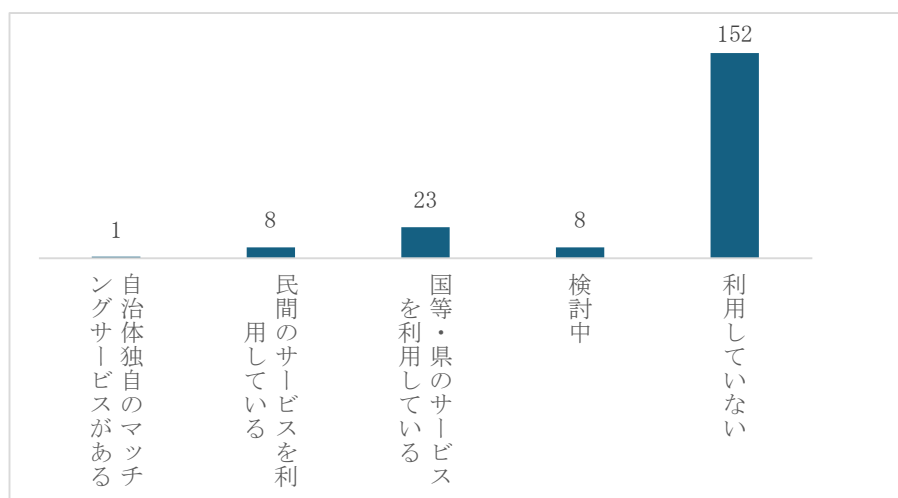
「その他」についての具体的な内容のうち主なものは、以下のとおり<sup>2</sup>。

- ・事業承継・引継ぎ支援センターと連携し相談会を実施
- ・県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談会チラシ設置、村商工会への情報提供
- ・市では行っていないが、商工会で巡回や個別相談を行っている。
- ・商工団体が実施しており、それを周知するため市報に掲載している。
- ・職員向けセミナーを実施。事業承継に関する講演会を実施予定。
- ・今年度中の相談会の実施に向けて検討中

## 9. M&A マッチングサービス等の利用状況

M&A マッチングサービスについて、「自治体独自のマッチングサービスがある」は1自治体にとどまっているが、「民間のサービスを利用している」8件、「国（事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫を含む）・県のサービスを利用している」23件となっている。また、「検討中」8件、「利用していない」152件となっている。

問9. M&A マッチングサービス等を利用していますか（※複数回答あり：N=192）

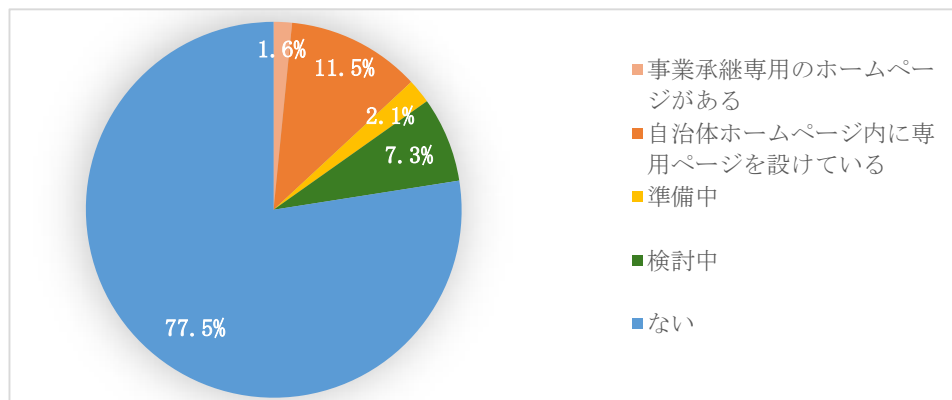


<sup>2</sup> 「その他」の回答については、自治体が特定されないよう内容の一部を加工している。

## 10. 事業承継に関するホームページの設置状況

各自治体における事業承継に関するホームページについては、「事業承継専用のホームページがある」が1.6%、「自治体ホームページ内に専用ページを設けている」が11.5%であった。その他「準備中」2.1%「検討中」7.2%に対して「ない」が77.5%となっている。

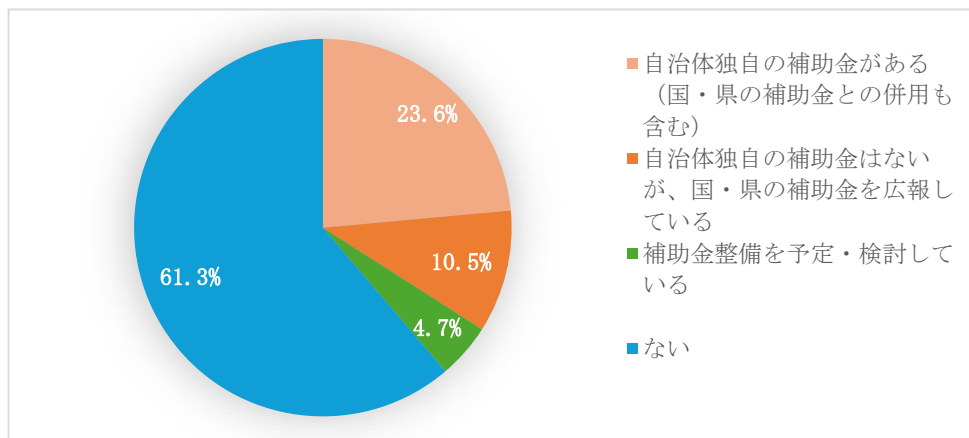
問 10. 事業承継に関するホームページはありますか



## 11. 事業承継に活用できる補助金の整備状況

事業承継に活用できる補助金について、「自治体独自の補助金がある（国・県の補助金との併用も含む）」が23.6%になっており、「自治体独自の補助金はないが、国・県の補助金を広報している」10.5%、「補助金整備を予定・検討している」が4.7%であるが、「ない」が61.3%となっている。

問 11. 事業承継に活用できる補助金はあるですか



## 12. 補助金の活用状況

先の問 11 で「自治体独自の補助金がある」と回答した自治体に対して、事業承継に活用できる補助金が活用された件数を聞いたところ、本問に回答があった 35 件のうち 1 件以上の実績があった回答は 21 件であった。

実績があった 21 件について見てみると、年平均件数は 2.4 件となった<sup>3</sup>。

## 13. 事業承継に係る相談件数

過去 5 年間（2018 年～2022 年）の事業者からの相談件数について、親族内に関する相談は「1 件」とする回答が 8 件、「6 件」「7 件」とする回答が各 2 件、「10 件」「25 件」「56 件」とする回答が各 1 件あった。

また、社内承継に関する相談については、「1 件」とする回答が 6 件、「3 件」とする回答が 1 件あった。

第三者承継に関する相談については、「1 件」とする回答が 3 件、「2 件」とする回答が 4 件、「3 件」とする回答が 2 件、「5 件」とする回答が 2 件、「15 件」「20 件」とする回答が各 1 件あった。

なお、「親族内、社内、第三者合計 90 件」とする回答が 1 件あった。

## 14. 事業承継に至った事業者の数（成約数）

過去 5 年間（2018 年～2022 年）の事業承継に至った事業者数について、親族内承継は「1 者」とする回答が 5 件、「2 者」「4 者」とする回答が各 1 件、「6 件」とする回答が 2 件、「10 者」「43 者」とする回答が各 1 件あった。

社内承継については、「1 者」とする回答が 2 件、「2 者」とする回答が 1 件、「11 者」とする回答が 1 件あった。

第三者承継については、「1 者」とする回答が 4 件、「2 者」「3 者」とする回答が各 3 件、「51 者」とする回答が 1 件あった。

---

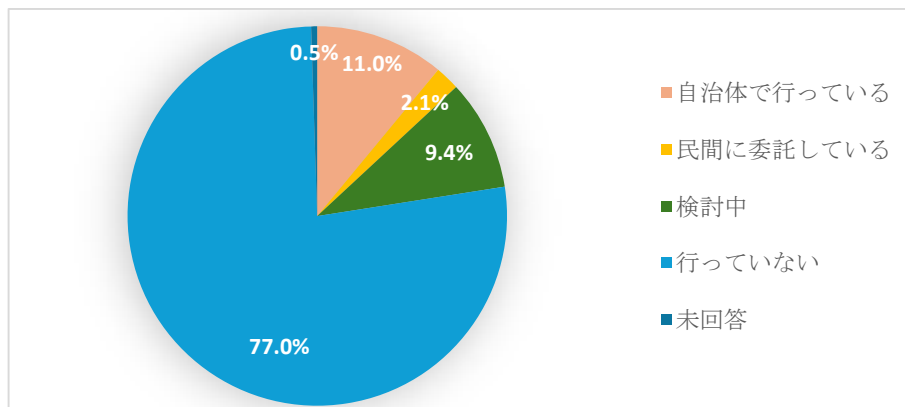
<sup>3</sup> 一部の回答において年数を明示していないものがあつたため、回答内容に基づいて事務局にて補正している。



### 15. 事業承継後の支援の実施状況

事業承継後の支援について、「自治体で行っている」が11.0%、「民間に委託している」が2.1%で、「検討中」9.4%「行っていない」77.0%となっている。

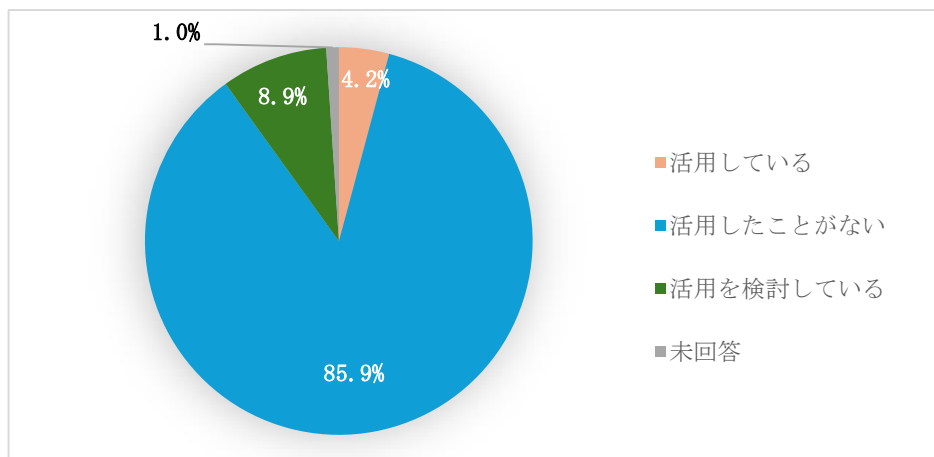
問 15. 事業承継後の支援を行っていますか



### 16. 地域おこし協力隊制度の活用状況

事業承継の取組みにおける地域おこし協力隊制度の活用については、「活用している」4.2%で、「活用したことがない」85.9%であった。「活用を検討している」との回答は8.9%であった。

問 16. 事業承継の取組みに、地域おこし協力隊制度を活用していますか



## 17. 事業承継の取り組みについて地域内で施策や課題等について（自由回答）

事業承継の取組みに係る施策や課題についてあげられたもののうち主なものを以下に挙げる<sup>4</sup>。

- 今年度、オープン型の事業承継マッチングサービス「リレイ」の導入を予定している。
- HPにて事業承継マッチングサイトの運営を検討中
- 事業承継については商工会議所・商工会が相談窓口となっている。年間数件の相談等はあるが、市としては特段対応をしていない。また承継事例としてもほとんどが血縁関係者であり、事業承継についてはあきらめている事業者が多い。
- 日頃感じている課題等について、市内事業者等について、事業承継の「我が事感」等の意識醸成や、啓発活動の難しさを感じております。本市では、セミナーを毎年開催し、啓発・周知活動を進めていきます。”
- 市の中小企業振興基本計画に、支援策として、「事業承継を対象とした補助金制度を設けます」と記載されていますが、設立には至っていません。
- 補助金（事業承継前支援、売り手支援、買い手支援の3本）  
継業サーチャージ（地域おこし協力隊）による事業承継案件の掘り起こしと伴走支援  
市内金融機関との事業承継に関する覚書の締結
- 商工会に委託し、商店街後継者育成事業として事業継承等に取り組んでもらっている。
- 2021年11月に市が幹事となって、近隣1市1町、事業承継・引継ぎ支援センター、県内金融機関、商工団体、士業団体と連携し、会議体を設立。地域一体となって支援を行っている。  
課題としては、まだまだ「事業承継」というキーワードが市内事業者に浸透していないことが挙げられる。毎月実施している個別相談会を継続しながら、セミナー等周知の機会を作っていく必要がある。”
- 2024年度中に事業承継におけるシーズとニーズの発掘をし、事業承継の伴走型支援の事業検討を行う。
- 問6に関して、事業承継支援機能を含む企業支援窓口の設置に向けた検討を行っています。
- 2023年度事業承継アンケート調査（市内事業者向け）
- 事業承継については商工会の指導員が各店舗をまわり、その都度、話を聞いている。

---

<sup>4</sup> 本問は、問6の予算化の状況及び問15の事業承継後の支援についても具体的に記載する問となっているためそれらに対する具体的な回答が含まれる。なお、ここで挙げた回答については、自治体が特定されないよう内容の一部を加工しており、また自治体が明らかになる回答は掲載していない。

課題としては「自分のこと」として捉えてもらえるような働きかけを行政としても行っていかねばならないと感じるが、デリケートな部分もあるため、どのように取り扱うべきか商工会等と相談しながら検討していきたい。”

○事業承継単独での補助、支援はないが、事業承継も対象とした補助金事業を行っている。また、創業・経営相談窓口の設置を行っており、その中で事業承継の相談及び承継後の支援を行っている。”

○商工会議所による事業承継セミナーが開催されているが参加者が少ない。まずは、地域内の事業者の承継に対する課題認識を高めていく必要がある。

○補助金制度がある。

○事業承継者を地域おこし協力隊としたいが、一民間業者に公金を入れることの妥当性を疑問に感じる。議会や住民への説明が困難である。

○ビジネスサポートセンター（市直営）で事業承継の経営相談支援を行っている。

問 16 の地域おこし協力隊制度について、他の自治体で事業承継の取り組みで活用している事例知りたい。

○商工会が事業承継の奨励金を出しており、町はその事業に対して補助金を出している。今年度から始めた事業であり、年間実績はまだ出ていない。承継にも雇用にも言えることだが「人がいない」との声がよく聞かれ、人材育成も課題であると考えている。

○職員不足及び事業承継に対する知識不足等により本町では本事業に取り組めていない。

○事業承継に係る融資を受けた際に支払った利子や保証料の補助をしている。

○本市では、商工会と連携し、商工会が主体となり、福岡県事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫と連携してセミナーを開設したり、個別相談や巡回時に聞き取りをしたりしています。来年度からは、市と商工会が連名で策定した経営発達支援計画（現在認定申請中）に基づき、強化する事業と位置付けています。

また、本市独自の中小企業振興条例の制定、基本計画の策定に取り組んでおり、今後は市・商工会・事業者・学識経験者・県中小企業振興事務所・市内関係団体等が一体となって、市の商工振興について考える場を設け、事業承継についても様々な立場からの意見を集約し、事業として効果的で継続性のあるものにしていきたいと考えています。

○事業承継後も安定して事業所が経営するためにどのような支援が適しているか検討中。

○問 6. 関連：事業承継に伴う経費の一部を補助する。（専門的文書作成経費、マッチングコーディネーター、民間金融機関、M&A 仲介業等との委託契約に係る経費）補助率 2/3、補助上限額 50 万円

問 15. 関連：後継者が承継後に設備工事及び備品を購入する際に必要な経費の一部を補助する。補助率 2/3、補助上限額 25 万円

○行政・商工会・県事業承継・引継ぎ支援センターを連携して、事業承継に取り組んでいる。事業承継に関するアンケート調査を実施したが、これからは「事業承継の周知」を行い、掘り起こし作業等を行うことができたらと思う。

- 手延そうめん製造業を対象に、事業承継を目的に新たに就業を行うものに3年間給付金を交付。1年目100万円、2年目30万円、3年目30万円
- 2024年度新規事業として、市内事業者向けのアンケートの実施を検討しています。
- 問15の事業承継後の支援については、商工会にて行ってもらっています。
- 現在は3親等内を対象として、事業承継にかかる費用の一部を補助する制度を行っている。今後は第三者承継など、対象を広げて事業承継の支援に取り組みたいと検討している。
- 事業承継、引継ぎセンターへ繋いで連携を図っているため、現状課題とは感じていない。
- 商工会で事業承継支援を行っている。
- 事業承継というセンシティブな問題について市役所に相談するような事業者はほぼいない。そこには地方ならではの問題もあるため簡単には進まないため、逆に身近ではない組織に進めてもらうしかない状況。
- 事業承継の成功事例や自治体独自の補助制度の広報に係る費用を予算化し、チラシの作成及び配布の業務委託を行っている。
- 市内事業者との会話の中で事業承継に関する話題は挙がりますが、具体的に将来の事業承継に向けて意識して準備している経営者はごく僅かです。市に多い小規模事業者や個人事業主については、規模の小ささゆえに個人の能力に大きく依存している現状や、家族経営の場合家族の様々な事情（病気や高齢化等）により事業自体が左右される等の脆弱性があるため、市としても事業承継を支援する必要性を感じています。そのために、親族内継承だけでなく親族外継承という選択肢があることを市内事業者に周知することも必要ではないかと思っています。  
基礎自治体としても、事業者のニーズを把握しつつ事業承継支援を図っていきたいと考えています。
- 創業補助金（市主体）
  - 下記1～4のいずれかに該当し、かつ、審査会で特に市が支援するべきと認められた場合、重点創業となり補助上限が150万円になる（2023年度から）
  - 1. 空き家及び空き家バンクの活用に関する事業
  - 2. 雇用の創出につながる事業
  - 3. 地域課題を解決すると特に認められる事業
  - 4. 廃業等による地域資源の喪失防止を目的とした事業承継により実施される事業
- 市の創業支援事業補助金のメニューの中で条件を満たせば事業承継後の備品購入費、改装費、広告宣伝費の3分の2、上限50万円を補助する。
- 商工会が常日頃より各事業所と密に連携しており、相談があれば村担当課へ上がってきている。

- 2023年4月に金融機関・商工会と連携協定を締結。締結以降、連携先と定期的に会議を開催し、協議を重ねながら取組を進めています。2023年度は、事業承継を啓発・普及するために、セミナーや個別相談会を実施しました。  
今後も国の事業承継補助金を補完するような独自メニューの立案や、支援希望者への個別フォローアップの体制づくりについて、連携先との協議を続けながら取り組んでいく予定です”
- 製塩業が本村の産業の一つであったが、現在担い手がない。残された施設があるため、事業承継による活用を検討している。民宿の経営者の高齢化が進んでいるため、宿泊業を希望する移住者とのマッチングを行い、事業承継を進める取り組みについて検討している。
- 事業承継・引継ぎ支援センターの協力を得て、事業承継相談会を年4回開催している（市主催）。最初は市のみで相談会への申し込みを受け付けていたが、相談者が情報が漏れるのを恐れているのか相談会への参加自体を（身近な）市には知られたくないとの声もあったことから、今年度から支援センターでの受付もできるように協力していただいている。
- 起業希望者等を対象とした第三者承継などに関するセミナーの開催  
業態転換や新市場参入など事業承継を契機にした新たな領域への挑戦を支援するセミナー等を開催するなど、若手後継者によるベンチャー型事業承継を推進している。  
事業承継に関する取組に係る専門家謝金・委託料等に対する助成、・新製品等開発や販路拡大等に関する取組に対する助成（事業承継前後に特化したものではなく、市内製造業者が対象）を実施
- 案件の掘り起こしは商工会と連携して行っている。2022年度途中から、第三者への事業承継マッチング業務を民間業者に委託している。現時点（2023年11月29日）でマッチング成立件数はゼロ。本村においては店舗兼住居となっているところがほとんどなので、第三者への承継となるとハードルが高く、後継者を募集する側の掘り起こしに苦慮している状況である。
- 事業承継施策はないが、経営相談窓口で事業承継に関する相談を受けている。
- 民間に委託し、事業承継マッチングサイトを共同運営し、第三者承継に関する支援を行っている。事業承継を検討している事業者へのヒアリングや取材記事化、後継者候補探しをオープンな形で実施。また、移住者の受け入れから事業の引き継ぎまで全面的にサポートすることで、現地の後継者問題を解決し、事業承継を起点とした、UIターンを促進している。本市の状況として、事業者の高齢化や病気等で後継者がいないため廃業するという状況が多い中で、事業承継を案内しても、事業承継をしないという回答をされる事業者もいる。事業承継のメリットとして事業の継続以外にも、譲渡することで収入があるといったことも知っていただき、継続する選択肢を増やせるようにする必要があると感じている。”

○問6 関連：市内の中小企業者に対して、事業承継のために必要な資金を融資することにより、事業者の円滑な事業承継を実現するため、中小企業融資制度 事業承継資金の預託金を予算化している。

問15 関連：産業支援センターや商工会議所に委託している「1日経営ドック」など、無料で相談できる環境を整えている。”

○商工会、地場銀行、事業引継支援センターの他に、独自取組を検討中。民間会社ライトライトが提供するネットサービスの導入を検討中。

○重要性は認識しているものの、まだまだ未着手の分野であり、職員のスキルが全く伴っていない。そのため、職員のスキルアップを図って関係機関と連携することが大切と考える。

○事業承継・引継ぎ支援センターやその他関係団体との連携を検討中

○譲渡側に対する補助金と実施しています。

事業承継について、どれぐらいの需要があるのかを把握できていないのが現状です。市施策として、承継者及び被承継者向けの補助金を策定中。

○市、商工会議所、商工会、日本政策金融公庫から構成される創業応援ネットワークを構築し、各機関における事業承継に関する相談案件の情報共有を行なっている。

市の事業承継の一次相談窓口を市産業支援センターとしており、相談があった場合は、事業承継引き継ぎセンターや日本政策金融公庫のマッチングサービスなどを案内することとしている。”

○商工会議所に委託し創業サポートセンターを開設しており、その中で事業承継についての相談も受け付けている。(隔週2回は事業承継・引継ぎ支援センターの職員さんにも来ていただいている。)。しかし、相談件数は伸びていない。

○専門職ではなく、人事異動があるため、専門的対応が難しいのが課題

○市の取り組みは、事業承継支援補助金制度として、事業承継を実施しようとする方に、事業承継に係る初期診断やコンサルティング等に最大65万円の補助を行っています。また、日ごろ感じている課題点は、事業承継の買い手と売り手のマッチングが難しい点だと感じています。買い手は、早期に事業承継・引継ぎ支援センターに登録して希望に合った案件がないか待機しているが、売り手は、積極的に取り組めておらず、事業承継・引継ぎ支援センターへの登録の時期が遅い印象があります。売り手が事業承継を検討する初期段階から事業承継・引継ぎ支援センターへの登録等を促せると、事業承継件数の増加につながるのではないかと考えています。

○市では鉄道会社や地元観光協会と連携して組織している実行委員会において、「絶メシ」に関する取り組みを実施。

○本市では、下記の事業承継の取り組みを実施している。

(1) 事業承継気運の醸成・啓発

事業承継啓発セミナーの開催、後継者向けセミナーの開催

(2) 相談・課題の深掘り

事業承継相談窓口の設置、専門家派遣による訪問相談

(3) マッチング支援

事業承継・引継ぎ支援センターとの連携、サーチファンドを活用した事業承継支援

(4) 助成支援

事業承継にかかる経費の一部に対する助成金

○市内のまちづくり会社に委託し、ワンストップ創業・事業承継支援センターを設置している。当センターにおいて創業にかかる支援と併せて、事業承継の相談や推奨にも対応できる専門家を配置している。

○講師謝金を計上

○2024年度に国の農業次世代人材投資事業を活用し、事業承継できるよう計画している。

(農政課)

○雇用機会拡充事業

○事業承継については商工会が行っており、情報共有は行っている。

2018～2020年までは、商工会の方から事業所を巡回し、診断表を作成していた(233件)

以上

## 事業承継に関するアンケート調査ご協力をお願い

平素より事業承継支援の取組みにつきまして、ご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部及び経済産業省九州経済産業局並びに九州各県の事業承継・引継ぎ支援センターは、地域における事業承継を促進するため、「令和5年度事業承継・引継ぎ支援広報事業」を実施しています。本事業では、九州地域の基礎自治体と連携し、事業承継支援を面的・効果的に進めていくことを目的として、基礎自治体職員の皆様向けに、事業承継イベントの開催や事業承継支援に関するコンテンツの配信等をおこなっています。

その一環として、九州地域の各自治体における事業承継支援の取り組み状況を把握するためアンケート調査をおこなうことといたしました。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本事業の目的、趣旨をご理解のうえ、率直なご意見をお聞かせくださるようお願いいたします。なお、このアンケートで得た情報は、適正に管理し、本事業の目的以外に利用することはありません。調査結果につきましては、自治体及び個人が特定されないよう加工した上で、後日、下記ポータルサイトにて公表させていただきます予定です。

中小企業基盤整備機構九州本部：継ぐモノ -九州における事業承継- (<https://shoukei9.smrj.go.jp/>)

加えて、本年12月に開催予定のイベント「地方創生×事業承継 Meet Up ～自治体関与型事業承継支援の必要性と可能性～」に関するご案内を同封いたしますので、関係部署等にも共有いただき、是非ご参加くださいますよう、重ねてお願いいたします。

【アンケート回答方法】下記のいずれかでご回答をお願い致します。

- ① <推奨>スマートフォン・タブレットのカメラで、下記 QR コードを読み込んで回答  
または、Webフォーム (<https://krs.bz/smrj-hp/m/1892-i9>) に接続いただき回答
- ②FAX ( 0 9 2 - 2 6 3 - 0 3 3 1 ) にて本用紙を返送
- ③メールで回答 メールアドレス：renkeishien-kyushu@smrj.go.jp



アンケート回答期限： 令和5年11月30日（木）17：00

実施主体：中小企業基盤整備機構九州本部

お問い合わせ先：中小企業基盤整備機構九州本部地域・連携推進課（担当：野木森・青木）／ 092-260-1355





14. 過去5年間（2018年～2022年）に事業承継に至った事業者の数を教えてください（成約数）

- ・親族内承継（      件）
- ・社内承継（      件）
- ・第三者承継（      件）
- わからない

15. 事業承継後の支援を行っていますか

- 自治体で行っている    民間に委託している    検討中    行っていない

※「自治体で行っている」「民間に委託している」「検討中」と回答いただいた場合は、具体的内容を17に記載願います

16. 事業承継の取り組みに、地域おこし協力隊制度を活用していますか

- 活用している    活用したことがない    活用を検討している

17. 事業承継の取り組みについて地域内で施策を実施している場合は、自治体が主体であるか否かや、進捗度合いを問わず、ご自由にご記入下さい。また、日頃感じている課題等あればご自由にご記入下さい。（自由回答）

18. 「県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携ニーズがある場合は、具体的な内容（例：自治体職員向け勉強会を実施してほしい、自治体内の事業者向けのアンケート調査を共同で実施したい、連携体制（連携協定等の締結含む）を構築したい 等）をご記入ください（自由回答）

都道府県名（必須）		市町村名（必須）	
部署名（必須）		ふりがな ご担当者名（必須）	
電話番号（必須）		メールアドレス（必須）	

18で回答いただいた自治体の方へ、各県事業承継・引継ぎ支援センターとの面談を希望されますか（「希望する」を選択いただいた方には後日、所在県の事業承継・引継ぎ支援センターよりご連絡差し上げます。）

- 希望する    希望しない

ご協力ありがとうございました。